

IMF、景気回復の2極化を懸念

今回のIMFの世界経済見通しでは世界経済は回復を続け、前回からの成長率の修正は小幅としています。しかし地域による回復度合のバラツキを指摘しています。その背景として新型コロナウイルス、特にワクチン接種の動向、供給の混乱やエネルギー価格高騰を受けたインフレ率上昇の影響に懸念を示しています。

IMF世界経済見通し：世界全体の成長率予想の修正は小幅だが地域格差が見られる

国際通貨基金(IMF)は2021年10月12日に最新の世界経済見通し(WEO)を公表しました。今年の世界成長率見通しを前回(7月)と比べ小幅ながら下方修正しました(図表1参照)。新型コロナウイルス禍からの堅調な回復を見込んでいるものの、回復の勢いの低下と国・地域間の格差の拡大に懸念を表明しました。

21年の世界成長予想は5.9%と0.1%の下方修正、22年は4.9%で据え置きなど、全体の変化は小幅ですが国や地域により格差が見られます。例えば米国の21年成長率予想は1.0%引き下げられました。一方、22年の予想は5.2%と前回の4.9%から上方修正されています。中国は今年、来年共に0.1%下方修正されました。日本の今年の予想は下方修正されましたが、22年は3.2%へと0.2%引き上げられました。

どこに注目すべきか：世界経済見通し、成長格差、ワクチン接種

今回のIMFの世界経済見通しでは世界経済は回復を続け、前回からの成長率の修正は小幅としています。しかし地域による回復度合のバラツキを指摘しています。その背景として新型コロナウイルス、特にワクチン接種の動向、供給の混乱やエネルギー価格高騰を受けたインフレ率上昇の影響に懸念を示しています。

まず、IMFの世界経済見通しの地域的特色を振り返ると、今年については先進国が下方修正、新興国が上方修正となっている一方で、22年については反対に先進国は上方修正され新興国は下方修正となっています。

先進国の21年の成長率見通しの引き下げは米国の大幅な引き下げが主因で、加えて日本なども下方修正されました。デルタ変異株の感染拡大で7-9月期の消費が落ち込んだことや、供給網が混乱し生産活動が抑制された点などが指摘されています。もっとも感染動向は落ち着きを見せ始めており、来年は上方修正されています。

次に新興国の成長率予想を見ると今年6.4%と0.1%上方修正されましたが、来年は下方修正されました。新興国の動向を左右する中国は今年、来年共に下方修正されました。IMFは規制強化の方向にある中、公共投資の伸び悩みを指摘しています。なお、不動産市場規制による不動産企業の債務懸念についてIMFは中国当局の対応を求めています。

中国景気は鈍い動きながら、ロシアなど産油国はエネルギー価格の上昇を受け今年の成長率予想は上方修正され、その結果、新興国全体は上方修正されました。

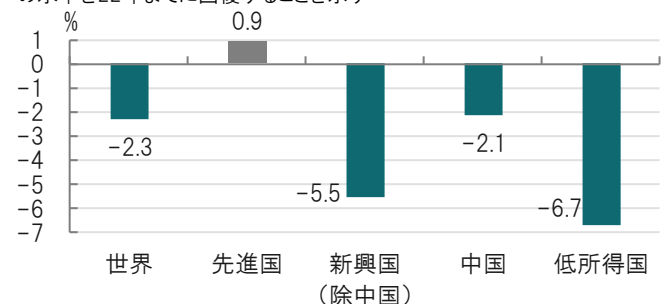
しかし、新興国の来年の成長の課題を指摘しています。まずは先進国との成長の格差です(図表2参照)。コロナ禍前の成長トレンドを回復するのは先進国のみで新興国の回復は相対的に鈍いとIMFは見ています。この背景はワクチン接種の違いをあげています。先進国は人口の6割程度が接種を完了しているのに対し、低所得国では約95%がワクチン接種を受けていないとしています。コロナ禍が長引けば現在も問題となっている供給網の回復がさらに遅れ、新興国だけでなく先進国の今後の生産が抑制されることも考えられます。

次に、インフレ率上昇の影響です。IMFはインフレ率は来年には低下を見込むも不確実性が高いとしています。新興国の中にはロシアやブラジルのように今年前半から、成長が回復する前にインフレ対応を迫られた国もあるうえ、今後利上げが想定される国においても、景気が押し下げられる懸念もあり、今後の動向を見守る必要があります。

図表1：IMFの主な国・地域の21年と22年経済成長見通し
時点：前回は21年7月の予想、今回は21年10月の予想、%

	2021年			2022年		
	7月	10月	差異	7月	10月	差異
世界	6.0	5.9	↓ -0.1	4.9	4.9	→ 0.0
先進国	5.6	5.2	↓ -0.4	4.4	4.5	↑ 0.1
米国	7.0	6.0	↓ -1.0	4.9	5.2	↑ 0.3
ユーロ圏	4.6	5.0	↑ 0.4	4.3	4.3	→ 0.0
日本	2.8	2.4	↓ -0.4	3.0	3.2	↑ 0.2
新興国	6.3	6.4	↑ 0.1	5.2	5.1	↓ -0.1
中国	8.1	8.0	↓ -0.1	5.7	5.6	↓ -0.1
インド	9.5	9.5	→ 0.0	8.5	8.5	→ 0.0
ブラジル	5.3	5.2	↓ -0.1	1.9	1.5	↓ -0.4
ロシア	4.4	4.7	↑ 0.3	3.1	2.9	↓ -0.2

図表2：主な地域における22年までのトレンドと予想成長率
※コロナ禍前の実質成長率トレンドと予想成長率の差、プラスはコロナ禍前の水準を22年までに回復することを示す



出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年9月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。